

□■ASEAN 現地視察ミッション報告■□

～ベトナム・タイ製造業の最前線～

今回は2019年11月17日(日)～21日(木)に開催されたベトナム ハノイ/タイ バンコク 現地視察ミッションについてレポートします。



HAL VIETNAM Co.,Ltd.社 社屋前にて

1. ミッションの目的

例年しまね産業振興財団主催の下、アセアンへの視察が開催されています。その主な目的は

- ・成長著しいアセアンの現地確認（市場面・人材面）
- ・日本と関わりの深いアセアン 2 カ国を訪問、比較することでアセアン各国経済レベルの把握、国同士の関係性理解

にあります。視察の中で体感いただいたことを日本に帰って参加企業の今後の経営や参加支援団体の企業支援に役立てていただくことをねらいとしています。

あわせて昨年からは

- ・タイと島根県の若手経営者同士の交流—関係の深化

を目的とし、2019年9月に開催された「タイ・島根次世代企業家交流会」で出会った両国間の経営者の絆をよりいっそう強固なものとする、そのつながりの中で新たなビジネスチャンスにつなげていくことも意図して企画されています。

2. ミッションの行程

2019年11月17日～21日の5日間で催行されました。ベトナム ハノイとタイ バンコクで現地企業を訪問し、直接経営陣とディスカッションも行うなど中味の濃い5日間だったと思います。

日程	都市	内容
11月17日(日)	ベトナム ハノイ	島根県→ベトナム ハノイへ移動
11月18日(月)	ベトナム ハノイ	島根県内に工場を持つハノイ進出企業2社を訪問 ・ HAL VIETNAM Co.,Ltd. (広島アルミニウム工業株式会社のベトナム法人) ・ RYONAN ELECTRIC VIETNAM Co.,Ltd. (菱南電装株式会社のベトナム法人)
11月19日(火)	ベトナム ハノイ	現地製造業を訪問 ・ An Phat Holdings(プラスチック関連製品製造を中心とした企業グループ) 現地人材送り出し機関を訪問 ・ ハノイ経営管理技術専門学校 バオミン日本語教育訓練センター ベトナム→タイへ移動
11月20日(水)	タイ バンコク	アセアン最大の製造業関連展示会を視察 ・ METALEX2019 視察及び 中国5県主催ビジネスネットワーキング参加 現地製造業視察 ・ BOLT & NUT INDUSTRY Co.,Ltd.(自動車部品製造) ・ P-Quality Machine Parts Co.,Ltd.(自動車・農業機械部品製造) ASEAN-島根若手企業家交流会参加企業との交流
11月21日(木)	タイ バンコク	現地製造業視察 ・ C.C.S ADVANCE TECH Co.,Ltd.(航空機部品製造) ・ CHOKCHAI AGRICULTURAL MACHINERY Co., Ltd. (農業機械部品製造) タイ→島根県 帰路へ

ベトナム・タイでの行程を通して延べ12名の方々が参加されました。

3. ミッションからの学び

■ベトナム編

日系企業は2社ともハノイに進出して16-17年の実績のある企業でした。両社ともワーカートのトレーニングに力を入れていらっしゃる印象でした。特に各人の持つスキルを「見える化」する取り組みには各社の工夫が凝らされていました。

事例1：①スキルを色分け

緑＝人に教えることができる

黄＝自分でできる

赤＝教えてもらいながらできる

②年二回スキルの確認試験を行う。色が変わるとスキル手当が変わる。

③全員のスキル一覧表を張り出して状態を共有

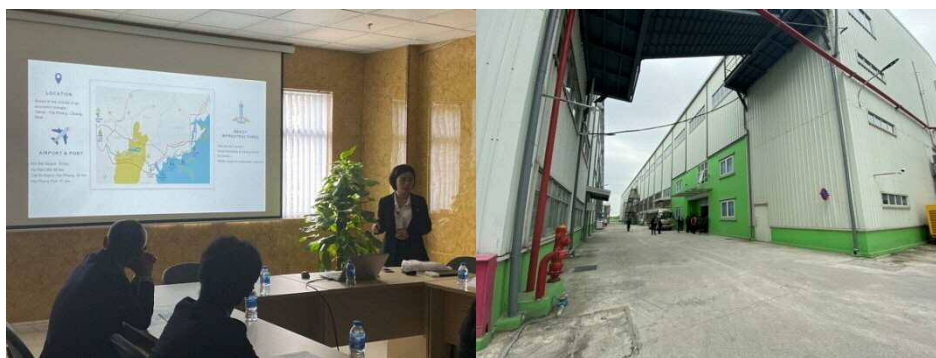
事例2：スキルと役割ごとにラインでかぶる帽子の色を変える

教育に各社力を入れる背景には周辺地域は農業に従事している家庭が多いという実情があり、こうした方々には工業的な習慣(規律を守るなど)はないのできちんと教えることが重要とのことでした。またジョブホッピングが多いといわれているベトナムにおいても、育成とともに企業文化を育て、福利厚生やスポーツイベントを充実させ、「楽しい」と社員が感じることで離

職率が抑えられるというメリットもあるそうです。決して給与がすべてではないというお話は印象的でした。実際ある企業では離職率 2.5%（他社は 10%程度）まで抑えられているそうです。

ただその一方で人件費の上昇は課題で機械化・自動化を同時に進めていってほしいです。タイもちろん既にそうした状況ですし、今後のアセアン進出はベトナムに限らずコストを抑えたものづくりを目的にするだけではなく、自社にとってマーケットになりえるかという点を検討しなければ得られる果実は少ないかもしれません。

日系企業以外には、ベトナム人材送り出し機関の「ハノイ経営管理技術専門学校 バオミン日本語教育訓練センター」と、現地の大手プラスチック関連製造企業「An Phat Holdings」の 2 箇所を訪問しました。送り出し機関は昨年もホーチミンの機関にお邪魔しましたが、昨年同様若いベトナム人の皆さんが日本語学習に励んでいました。特筆すべきは An Phat Holdings で 14 工場をもち、世界 120 カ国に輸出し、6000 人の従業員を抱える会社でありながら、役員は 30 代が占めているという事実です。今回は An Phat Holdings で開発中の工業団地にある Aneco 社を見学しました。ベトナムは現在環境基準に対して厳しくなっていて、Aneco 社ではバイオプラスチックだけで製品をつくっています。金型も自社で作り、取引先は日本や韓国をはじめとした世界の電機メーカーに及んでいます。ベトナムの勢いや若さを実感する視察となりました。



ハノイ郊外ハイズオン省にある工業団地 AN PHAT COMPLEX



ハノイ経営管理技術専門学校 バオミン日本語教育訓練センターの校舎兼学生寮

■タイ編

タイではローカル企業を 4 社訪問しました。このミッションの特徴であり、参加するメリットは事前の島根県での交流会で経営者間の信頼が醸成されているため、非常にオープンに工場内部の深いところまで見学させていただける点とどんな質問にも率直にお答えいただける点です。各社事業内容が異なるのですがすべてが同じレベルではありませんが、参加企業の皆さんからは「5S の徹底」「情報の見える化」「トレーサビリティ」に対して感心する声が多く寄せられました。また、各社に共通するのはアジア通貨危機やリーマンショックを経て、リスク分散のための経営の多角化を進め、新規事業・新規マーケットへの投資意欲が依然高い点です。国内市場に限

られたものになりつつある日本企業にとっては、刺激と新たなマーケットに目を向ける機会にもなります。

また今回参加された企業さんは事前に現地で自らアポイントを調整して情報収集にでられたり、サポートオフィスを活用して現地企業とコンタクトされていました。せっかくの機会ですので、基本の行程を踏まえつつも、自社にとって価値のある情報収集や活動の機会としてこの「現地視察ミッション」をご活用いただけると、現地で皆さんをお迎えするサポートオフィスとしても難しい調整ではあるものの非常にやりがいを感じます。

タイでの視察状況

写真左: ミッション団の来社を歓迎する Welcome Board
写真中央 2 点: 工場内での見学の様子、タイも色分け管理を好む
写真右: 参加者からも熱心な質問が行われる



まだミッションにご参加いただけていない企業の皆様にもぜひ来年度以降ご参加いただき、現地で直接見聞きしなければ実感できないことにも触れていただきたいと思います。言葉の問題も通訳がついているので安心して参加していただけますし、自由にご発言いただくことが可能です。

来年オフィス便りをご覧になった方に一人でも多くご参加いただけることを楽しみにしています。

□■タイにおける電気自動車(EV)産業の現状■□

～その背景と目標～

タイ政府は、国内EV産業育成のため、手厚い投資恩典（法人税の最長8年免除、生産機械の輸入関税免除）を用意し、リチウムイオン等のバッテリーや基幹部品に対して先端技術を有する外国企業誘致を強化しています。

これは排ガスを主因とする大気汚染（微小粒子物質）PM2.5 排出量を下げたいとする環境面からの施策と、それ以上に（1990-2000年にかけて）インドネシアと争って獲得した東洋のデトロイトの地位の維持の為、電気自動車と通信の融合が始まる100年に一度の自動車産業の変革期への対応の為の政策です。

EVとは言っても次のカテゴリーの車両をすべて対象とします。

- ① HEV（ハイブリッド電気自動車）；例/Toyota Prius
- ② PHEV（プラグインハイブリッド電気自動車）；例/Nissan Leaf
- ③ BEV（バッテリー電気自動車）；例/中国製BYD e6、在川崎市のVenture Capital FOMM、中国製MG ZS など



2019年タイモーターショーでも外資系各社から電気自動車が出展されていた

EV普及の為に内資外資を問わず官民一体となり、次の課題への取り組みが肝要だと考えます。

- 1) 暑い国故のエアコン多使用、渋滞での多使用に耐えるバッテリーの容量の能力アップ
- 2) 充電網の整備
ポール型普通充電器； 8時間充電80km, 14時間充電で160km
急速充電器；15分で80km, 30分で160km
- 3) 電気料金の引き下げ（2010年 US\$1,000/kwhが2016年にUS\$273/kwh。
2030年にはUS\$3/kwhと下がり、コスト的にはガソリン車と同レベルに。
- 4) 主としてモーターの改良を実現し、EVの車両本体販売価格の引き下げ

タイ政府の具体的な数値目標は、2016年9月時点で52台のEV稼働台数を2036年までに稼働台数120万台（2017年末の自動車総稼働台数は1700万台）に増やしたいとするものです。BEV（バッテリー電気自動車）は、本年11月現在（上海汽車集団）MGのEV「ZAEV」の販売（184台）により、1-11月の新規累計台数は631台に増えています。またHV（ハイブリッド電気

自動車)、PHV(プラグインハイブリッド電気自動車)は、同期間で25,080台増えています。ホンダのアコードの市場投入により、けん引されました。

このような稼働台数の漸増を受けて、各種インフラの整備も進みつつあります。タイ国トヨタ自動車は既に5月以降HV用ニッケル水素電池の生産を開始、BMWグループもPHV用のバッテリー生産を9月から始め、11月にはメスセデスベンツがPHV用のバッテリーの生産を始めると発表しました。

充電サービスについては、まず価格が事業者ごとに異なるため、適正化、統一化に向けタイ政府は調査を始めました。ちなみにタイの電気料金は時間帯により異なり、平日：午前9時—午後10時がピーク時、午後10時以降と週末はオフピーク時と設定されています。料金は、ピーク時が1Kw当たり4.1バーツ(14.76円相当)でオフピーク時が2.6バーツ(9.36円相当)です。

一方拠点数も拡充しつつあります。BMWは、商業設備にCentral Depart Groupと提携し、50ヶ所の充電スタンド設置を発表しました。電力事業を手掛けるエナジーアブソリュート社は、充電スタンド371ヶ所 充電コネクタ776本を既に設置し、本年中に充電スタンドを追加200余ヶ所設置を計画、バンコク首都圏で1,000ヶ所体制を敷くと発表しました。



バンコク中心部のデパートにあるBMW設置の充電スタンド。3時間までの充電は無料。

日本国内の充電スタンドは既に2万箇所を超えていると聞きますが、タイもバンコクを中心に日本に負けず劣らず急ピッチでインフラ整備を進めています。現状東京都内で2,765箇所(GoGoEV調べ)の充電スタンドがありますが、バンコク周辺はそれに迫る勢いで整備を進めています。EVに関し、そう遠くない将来に日本の先をいく日がやってくるかもしれません。

日本企業にとっても参考になること多いだけでなく、新産業での投資恩典の活用を得て、産業高度化に、インフラの整備に、高度人材の育成にビジネスチャンスも期待されます。インフラについて、BEVを例にすれば、国内充電スタンド設置・普及が必須です。また先端技術を導入しても、機械修理は人が行うため、高度人材育成も必要です。

タイ政府が描く開発の道筋やスピード感が具体的に企業と共有されていくことが発展への鍵であり目下喫緊の課題であるといえるといえるのではないのでしょうか。

☆☆タイから便り☆☆

～フードデリバリーサービス事業が盛んなタイの事情～



こんにちは。島根ビジネスサポートオフィスのタイ人スタッフ、グラフと申します。

ここ数年 Uber、Airbnb 等、日常生活を楽にするスマホアプリが世界にどんどん普及しています。特にタイをはじめ、東南アジアでは驚くほどシェアエコノミーサービス事業が盛んです。乗車拒否をすることが多いタクシー（タイではなかなか解決できない問題）より、ちゃんと目的地まで連れて行ってくれる「Grab・Car（タイでは元 Uber）」などの配車サービスアプリはもちろん、最近では屋台からレストランまでの食事をデリバリーするサービスアプリも急速に流行しています。

タイのフードデリバリーサービスの特徴はサービス料が安く、屋台にも対応できるため、現地の人だけではなく、駐在員も利用するようになりました。使用方法はフードデリバリーサービスアプリをダウンロード、会員登録、自分の好きなお店とメニューを注文するだけで、注文した料理が家に届きます。また、注文から指定した場所に届くまでのプロセスステータスはもちろん、デリバリースタッフの現在地までリアルタイムに分かります。今までのお店のデリバリーサービスと比べるとかなり便利になりました。

では、タイで人気がある主なフードデリバリーサービスを紹介したいと思います。

①フードパンダ (Food Panda)



駐在員に人気がある「フードパンダ」は初めてタイに進出したフードデリバリーサービスアプリです。フードパンダはIT系企業である「Rocket・Internet社」が開発し、2012年にタイに進出しました。現在、フードパンダはバンコク、チェンマイ等の主なエリアをカバーしています。ユーザーはフードパンダのアプリに限らず、パソコンからも利用することができます。

フードパンダのサービス概要	
サービス料金	40 バーツから (約 144 円から)
登録済みのお店の店舗数	7,000 店舗以上
利用可能なエリア	バンコク首都圏、チェンマイ県、パタヤ市、プーケット県、ホアヒン市、コーンケン県、コラート県、ウドンターニー県、ウボンラーチャターニー県
営業時間	24 時間(お店により)
支払い方法	現金、クレジット・デビットカード、Paypal
URL	https://www.foodpanda.co.th/

②GrabFood (Grab Food)



GrabFoodはマレーシアの企業が開発したアプリで、2017年にタイに進出した後、2018年にGrabがUberのすべての東南アジア事業を買収したことにより、すでにタイに進出していた「Uber Eats」のフードデリバリーサービス事業もGrabFoodになり、2018年には加盟店舗数が20,000店舗以上になりました。また、Grabは一つのアプリでフードデリバリー、宅配、配車サービス等のサービスを利用でき、無料サービス等のプロモーションがよくあるため、急速に普及しました。

GrabFoodのサービス概要	
サービス料金	10 バーツから (約 36 円から)
登録済みのお店の店舗数	20,000 店舗以上
利用可能なエリア	現在地から 8 キロメートル以内のお店
営業時間	24 時間(お店により)
支払い方法	現金、クレジット・デビットカード、
URL	https://www.grab.com/th/en/food/

③ラインマン (LINE MAN)



ラインマンはGrabフードと同じタイミングで2017年にタイに進出しました。元々、タイではチャットアプリのラインユーザーが多いため、事業開始後、急速に利用者が増え、2017年と比べると事業が500%に成長しました。また、フードデリバリーサービスだけでなく、タクシーの配車や宅配サービス機能もあります。

ラインマンのサービス概要	
サービス料金	55 バーツから (約 198 円から)
登録済みのお店の店舗数	40,000 店舗以上
利用可能なエリア	バンコク、ランシット市、スワンナプームエリア、ノンタブリー県
営業時間	24 時間(お店により)
支払い方法	現金、ラビットラインペイ (ラビットラインペイが対応できるお店限定)
URL	https://lineman.line.me/

④ゲットフード (Get Food)



ゲットはタイ会社が開発したフードデリバリーサービスアプリです。他の手配アプリよりタイのフードデリバリーサービス市場には新規参入ですが、インドネシアで一番大きいフードデリバリーサービスの「Go-Jek」が資本、技術・ノウハウをサポートしています。よって、サービスを開始してから、急速に成長しました。現在のゲットのサービスは配車、フードデリバリー、宅配サービスですが、将来的にはデジタルペイメントサービス等多彩なサービスを提供する予定です。

ゲットのサービス概要	
サービス料金	10 バーツから (約 36 円から)
登録済みのお店の店舗数	20,000 店舗以上
利用可能なエリア	バンコク、バーンナー区、ムアントンエリア、ラーチャプルック通り
営業時間	24 時間(お店により)
支払い方法	現金
URL	https://www.getthailand.com/

【フードデリバリーサービス市場の成長と共に発生する課題】

フードデリバリーサービスの利用者の増加と共に発生する課題はテイクアウト用のビニール袋やプラスチック容器などのリサイクル困難なゴミが増えることだと考えられます。タイでは従来のゴミ問題の解決ができていないのが現状ですが、スマホ時代と共に消費者心理が変わりフードデリバリーサービスの利用が増え、デリバリー容器などのゴミの増加はこれからのタイの大きい社会問題になるかもしれません。そのような問題を対策するためにフードデリバリー事業者から加盟店にリサイクル可能な素材の容器の採用やアプリ内に「スプーン・箸不要」のオプションを追加する協力を呼び掛けています。

【タイのフードデリバリーサービス市場と傾向】

東南アジアでのフードデリバリーサービス市場は2022年までに5~7倍くらい成長するとGrabFoodが予測しています。現在の市場のプレイヤーは何社かありますが、誰でもこの市場に入れると思います。しかし、この市場の競争に勝てる人はたくさんのお客様のニーズ情報を収集して、それを活用できる人しかありません。その情報を取得するために自分たちのサービスを利用するお客様の数を増やし、終わりのないお客様のニーズをもっとより対応できるようにサービスを改善して、アプリの利用者を増やす必要があります。この市場に入るの簡単かと言えば簡単ですが、この市場の競争が厳しいため現状のサービスに止まらず、新しいサービスを開発する必要があります。

日本でも「Uber Eats」というフードデリバリーサービスアプリが広く普及してきています。つまり、ある地域だけではなく、世界にもフードデリバリーサービス事業がどんどん成長する傾向があります。今まではサービスだけではなく、時代とお客様の生活に合わせて新しいサービスを開発し、ニーズがある市場に提供できれば、新しい市場の初めてのプレイヤーになることによって、多くのデータを取得できるでしょう。もし、新しい良いビジネスアイデアがあれば、実現するために動きましょう。そのアイデアが成功すれば、ただ利益的な企業のビジネスの成長だけではなく、世界の人々の生活を変えられる力を持つ企業になると思います。

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当；神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address :1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D,Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd.,Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-1058

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2016	2017	2018	2019
GDP 成長率	前年比ベ(%)	3.4	4.0	4.1	2.5(1~9月)
人口*	千人	67,506	67,697	67,869	67,991(9月)
労働者の数*	千人	37,792	37,716	38,353	37,439(10月)
失業率**	%	0.99	1.18	1.06	0.98(10月)
最低賃金*	バンコク	300	310	325	325(11月)
	チョンブリー	300	308	330	330(11月)
	アユタヤー	300	308	320	320(11月)
	ラヨーン	300	308	330	330(11月)
賃金:全国製造業の平均	バーツ	12,402	12,473	12,831	13,169(10月)
インフレ率**	前年比ベ(%)	0.19	0.67	1.06	0.74(10月)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.50	1.75	1.25(11月)
普通貯金率**	%	0.47	q0.47	0.47	0.47(10月)
ローン金利(MLR) **	%	6.47	6.35	6.32	6.32(10月)
SET 指数*	1975年:100	1,542.9	1,753.71	1,563.8	1,590.59(11月)
バーツ/100円**	バーツ	32.53	30.27	29.26	28.55(11月)
バーツ/米ドル**	バーツ	35.30	33.9	32.31	31.12(11月)
円/米ドル**	円	108.8	112.2	110.4	109(11月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	765,593	869,763	1,041,311	874,456(10月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,688	1,227	1,469	1,074(1~9月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	861.3	625.08	549.48	274.34(1~9月)

*期末、**平均